



第135期 中間報告書

株主のみなさまへ

第2四半期累計期間 2010年4月1日—2010年9月30日

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2009年度、2010年度を「次なる飛躍に向けた構造改革の時期」と位置づけ、固定費の削減と事業ポートフォリオの見直しによる企業体質の強化に努めております。固定費の削減については当初計画以上の成果を上げており、事業ポートフォリオの見直しについても、今年度中の完了に向けて取り組みを進めております。

当中間期の世界経済は、新興国の継続的な成長等を受け堅調に推移しました。一方、日本経済は、前半は回復基調で推移したものの、後半は急激な円高と株式市況の低迷により景気回復のスピードは鈍化しました。こうしたなかで、前年度に引き続き費用の徹底的な絞り込みや固定費構造の改革を進め、売上高、営業利益ともに前年同期を上回る結果となりましたが、最終損益については前年同期に比べ改善したものの35億円の損失となりました。この結果を受け、中間配当については、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様にお詫び申し上げますとともに、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2010年度中に構造改革を完遂し、来年度以降の飛躍に向けた基盤を確立してまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年12月



取締役会長

内田 勲

代表取締役社長

海堀 周造

アクションプランを完遂するとともに、 飛躍に向けた中期計画の策定を進めます。

代表取締役社長 海堀 周造



Q1

2010年度中間期の 業績の概要を教えてください。

当中間期の世界経済は、新興国の成長等を受けて堅調に推移しました。一方、日本経済は、新興国への輸出増加等により、前半は回復基調で推移しましたが、後半は急激な円高と株式市況の低迷により景気回復のスピードは鈍化しました。このような環境下で、当社グループは受注高を大幅に伸ばす一方、費用の徹底的な絞り込みや固定費構造の改革を進めました。その結果、円高による影響を受けたものの、売上高は前年同期比26億円増の1,533億円、営業利益は前年同期比63億円増の39億円となり、ともに前年同期を上回る結果となりました。

四半期純利益については、投資有価証券評価損26億円を計上したことなどから35億円の損失となりました。

たが、固定資産の減損損失等による特別損失88億円を計上した前年同期との比較では110億円の改善となりました。

Q2

リーマンショック後、 プラントの建設延期や減産、 投資抑制の動きが広がりましたが、 市況の回復状況は いかがでしょうか。

当中間期における制御事業の市場は、北米での需要は依然低調に推移しましたが、欧州では回復の兆しが見られ、また、中国、ロシア、韓国、東南アジア諸国などでも新規エネルギープラントの建設プロジェクトなどで需要拡大の動きが継続しました。日本市場においても、化学、紙パルプ、鉄鋼、電力関連分野を中心に需要が回復しました。

社長インタビュー



このような事業環境を受け、当中間期の制御事業の受注高は、円高の影響を受けたものの前年同期と比べ58億円増加し1,376億円となりました。売上高は10億円減少し1,238億円となりましたが、前年同期の為替レートで換算すると39億円増加したことになります。

Q3

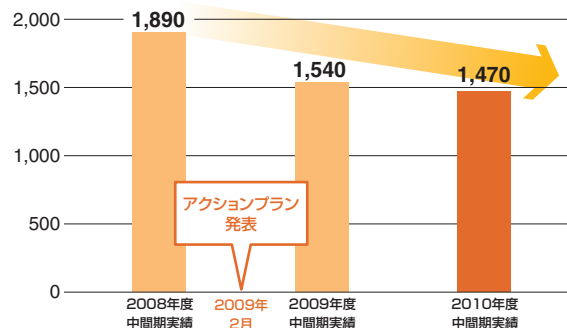
注力している固定費削減のアクションプランの成果をお聞かせください。

2009年度に緊急施策として行っていた給与カット、一時帰休を今年度から中止したことにより

人件費が増加しましたが、固定経費の削減、設備投資の絞り込みによる減価償却費の減少に加え、円高で外貨建て費用の円価相当額が減少したこともあり、当中間期の固定費は前年同期よりさらに削減することができました。損益分岐点売上高は1,470億円となり、営業利益については、8月に上方修正した計画20億円を大きく上回る39億円の利益を達成しました。

■ 損益分岐点売上高の推移

(億円)



Q4

事業ポートフォリオ見直しのアクションプランの進捗状況はいかがでしょうか。

将来の発展に向け、制御事業を中心としたポートフォリオを構築することを目指した見直しを実行しています。2009年度までには、計測機器事業の

うち半導体テストビジネスにおけるSoCテストの開発凍結、フォトニクスビジネスにおける次世代製品の開発の中止、アドバンスステージビジネスにおける半導体製造装置向けXYステージからの撤退などを行ってきました。

2010年度には、計測機器事業のうち電子・光測定器ビジネスを4月1日付で子会社である「横河メータ&インスツルメンツ」に移管し、経営スピードの大幅な向上、コスト競争力の強化に取り組んでいます。また、同じく4月1日付で、医療情報ビジネスを分社して「横河医療ソリューションズ」を設立し、開発から製作、販売、サービスまでの一貫体制を整えビジネスを展開しています。これらのビジネスでは事業効率が向上し、利益面でも効果が出始めています。

下期もさらに見直しを進め、今年度中に制御事業を中心とする新たな事業ポートフォリオを完成させます。

Q5

今後の事業展開について お聞かせください。

現在、制御事業の成長戦略を主軸とする中期計画を策定中です。2009年度、2010年度の構造改革の完遂によって強固となる経営基盤を足場に、大きく

飛躍するための事業戦略を検討しています。

制御事業として今後注力していくのは、素材・エネルギー産業、社会インフラなど、今後も成長が期待される市場です。石油化学や石油精製などYOKOGAWAが強い市場で事業を拡大するとともに、石油・天然ガスのアップストリーム(探査・開発・生産工程)、電力、化学、薬品、省エネルギー・新エネルギーなどの市場にも事業領域を広げていきます。地域という視点では、省エネルギー・環境保全ビジネスの有望な市場でもある新興国と資源国に注力していきます。

また、優れた計測技術を制御技術と融合させた新たなソリューションを開発し、省エネルギー、リチウムイオン電池をはじめとする二次電池、ライフサイエンスなどの成長分野にもビジネスを拡大していきます。

今年度を構造改革と企業体質強化の最終年度として、アクションプランを完遂するとともに、今年度決算発表までに飛躍への道筋となる中期計画を公表できるよう準備を進めていきます。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

News@

1

Yokogawa Electric Asia(ヨコガワ・エレクトリック・アジア)が シンガポール経済開発局から製造優良賞を受賞

当社の主要生産拠点の一つであるシンガポールの子会社、Yokogawa Electric Asiaは、今年8月、シンガポール経済開発局から製造優良賞(2010 Manufacturing Excellence Award (MAXA))を受賞しました。

同賞は、シンガポールを拠点に卓越した事業展開、技術展開に取り組む製造業の企業に贈られる賞で、2006年に創設されました。今回は、グローバルに事業を展開する大手メーカー4社が最終選考に残りましたが、Yokogawa Electric Asiaは、安全性、信頼性、コスト競争力に優れた生産システム、社員参加型の技術革新への取り組み、資源の有効活用

やリサイクルなどによる環境持続性への配慮の3つの側面でバランスが取れている点が高く評価され、受賞に至りました。YOKOGAWAは今後も、優れた製品づくりに努め、社会とともに発展する企業を目指します。



財務大臣のTharman Shanmugaratnam氏(左)から記念のたてを受け取るYokogawa Electric AsiaのLai社長。

News@

2

太陽熱・太陽光発電設備の駆動装置専用コントローラ 「SolStation HXS10」発売

当社は、太陽の動きに合わせて太陽熱・太陽光発電設備の反射鏡や太陽電池パネルを動かす専用コントローラ「SolStation HXS10」を開発、今年7月に発売しました。

昨今、枯渇の恐れのある化石燃料に替わる、地球環境にやさしいエネルギーとして、再生可能エネルギーへの期待が高まっています。とくに、電力需要の多い日中に発電することが可能な太陽熱発電、太陽光発電設備の建設が年々増加しています。

「SolStation HXS10」は、設置場所の位置、日付、時刻

情報をもとに高い精度で太陽の位置を計算し、太陽熱発電設備における反射鏡や、太陽光発電設備の太陽電池パネルの角度を調節することにより、発電効率の最大化に寄与します。当社は、注目を集める再生可能エネルギー市場に対しても、計測・制御技術を生かしたソリューションを提供していきます。



SolStation HXS10

News@
3

アブダビにエンジニアリング センターを開設

当社の中東における中核拠点であるバーレーンの子会社、
ヨコガワ ミドル イースト Yokogawa Middle Eastは、アラブ首長国連邦(UAE)・
アブダビのムサファ工業団地内にエンジニアリングセン
ターを開設しました。

アブダビはエネルギー産業を中心に経済発展を続けてお
り、YOKOGAWAは現地のエネルギー関連企業から、この
2年間で約2億ドルの受注を獲得しています。受注が拡大
するなか、「現地でエンジニアリングを行ってほしい」という
お客様のご要望にお応えするため、このたびエンジニア
リングセンターを開設したものです。併せてアブダビの
販売・サービス拠点も同センターに統合し、より効率的かつ



アブダビに開設したエンジニアリングセンター

スピーディなサービスの提供を行っていきます。

また、YOKOGAWAは、アブダビ国営石油会社傘下の
教育機関であるPetroleum Institute of Abu Dhabiと
ベトロリウム インスティテュート オフ アブダビ
との間で、制御技術に関する教育プログラムを提供する覚書
を締結しました。今後の成長が見込まれるUAE市場で制御
事業の拡大を図るとともに、現地のエンジニアの育成を
通じて同国の産業の発展に貢献していきます。

News@
4

サウジアラビアの火力発電所向け制御システムを受注

韓国横河電機は、サウジアラビアの公益事業会社である
マラフィック社がヤンブー工業団地に建設する火力発電所
向け制御システムを、韓国のハンファ建設から受注しました。

YOKOGAWAは、同火力発電所の第5、第6ユニット
(27.5万キロワットの発電機2基)のボイラ、タービン及び
付帯設備向け制御システムのほか、安全計装システムや
プラント情報管理システム、運転訓練シミュレータなどを
納入し、エンジニアリングから据付、試運転までを担当します。

これらの遂行は、韓国横河電機と、中東の中核拠点である
Yokogawa Middle Eastが協力して行います。

昨今、さまざまなプラント建設プロジェクトにおいて、韓国
のエンジニアリング会社が躍進しています。今回の受注は、
韓国横河電機の提案力に加え、中東におけるYOKOGAWA
の実績がお客様に高く評価された結果です。YOKOGAWA
は今後も、産業の発展や人口の増加とともに電力需要が
高まっている中東において、制御事業の拡大を図ります。

第135期中間期のご報告と今後の見通し

第135期(2010年度)中間期の概況

当中間期(第2四半期連結累計期間)における世界経済は、新興国の継続的な成長等を受け堅調に推移しました。一方、日本経済は、前半は回復基調で推移しましたが、後半には急激な円高と株式市況の低迷により景気回復のスピードは鈍化しました。このような事業環境のもと、当社グループは、販管費の徹底的な絞り込みや、固定費構造の改革など企業体質強化の取り組みを継続して実施しました。

これらの結果、連結売上高は1,533億円、営業利益は39億円、経常利益は18億円となり、前年同期と比べいずれも増加しました。四半期純損失は前年同期より改善したものの、投資有価証券評価損26億円、法人税等21億円等を計上したことから35億円の損失となりました。

制御事業

北米市場での需要は依然低調に推移したものの、欧州市場では回復の兆しが見られました。また、中国、ロシア、韓国、東南アジア諸国などの市場では、新規エネルギープラントの建設プロジェクトなどで需要拡大の動きが継続しました。日本市場においても、化学、紙パルプ、鉄鋼、電力関連分野を中心に需要が回復しました。

このように需要は概ね好調であったことから、現地通貨における売上高は増加したものの、円高の影響を大きく受け、売上高は1,238億円、営業利益は67億円となり、前年同期と比較して減収減益となりました。

計測機器事業

半導体テストビジネスの市場では、各種電子機器への半導体需要の増加を背景に各半導体メーカーの設備投資が活発に行われましたが、当社の主力製品であるメモリ前工程向けテスト分野では、本格的な需要回復の動きは見られませんでした。一方、測定器ビジネスの市場では、省エネルギー・

新エネルギー関連市場や光関連市場において電力測定器や光測定器関連製品の需要が回復しました。

これらの結果、売上高は180億円、営業損失は29億円となり、前年同期と比較し売上高は増加、営業損失も大幅に減少しました。

その他事業

その他事業においては、売上高は115億円、営業利益は1億円となり、前年同期に比べ減収減益となりました。

第135期(2010年度)通期の業績予想

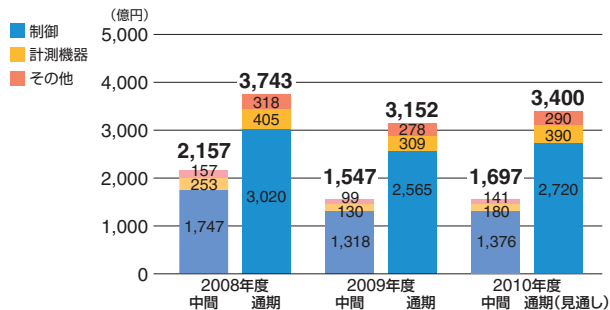
制御事業については、海外市場において引き続きエネルギー関連への活発な投資が期待できるものの、予想の前提となる年間為替レートを90円から85円へ見直したこともあり、受注高は2,720億円に据え置きました。また、売上高は、円高の影響を考慮し50億円下方修正し2,620億円としました。営業利益は、減収及び円高の影響はあるものの費用の削減が見込まれることから10億円上方修正し160億円としました。

計測機器事業では、測定器で増収となるものの、半導体テストビジネスで減収が見込まれることから、受注高と売上高を40億円下方修正し390億円としました。営業利益は、減収を上回る費用の削減が見込まれることから10億円上方修正し60億円の損失としました。

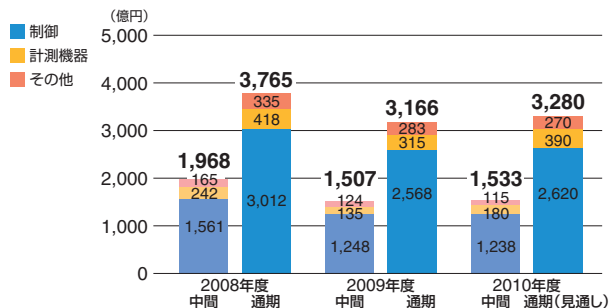
その他事業については、中間期の実績が当初予想を上回ったことから、受注高を40億円、売上高を20億円、営業利益を10億円上方修正しそれぞれ290億円、270億円、10億円としました。

これらの結果、通期連結業績予想は、売上高3,280億円、営業利益110億円、経常利益80億円となりました。当期純利益予想については、第2四半期に投資有価証券評価損26億円を計上したこと及び下期に実施する拡大セカンドライフ支援制度の募集に伴う費用及び事業再編損失等25億円の特別損失を計上する見込みであることなどから、25億円の損失としました。

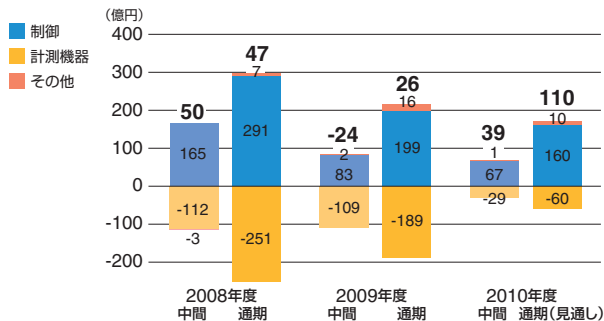
セグメント別受注高



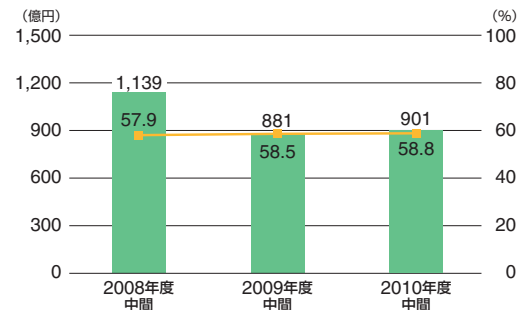
セグメント別売上高



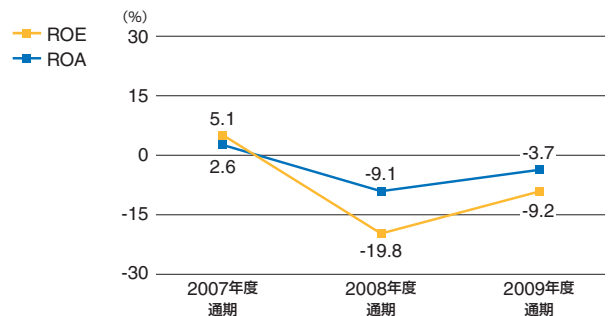
セグメント別営業利益



海外売上高 / 海外売上高比率



ROE(自己資本利益率) / ROA(総資産利益率)



2010年度通期の業績見通し

	2009年度 実績	2010年度 当初見通し (5/14)	2010年度 修正見通し (11/9)	修正差異
受注高	3,152	3,400	3,400	0
売上高	3,166	3,350	3,280	△70
営業利益	26	80	110	30
経常利益	2	50	80	30
当期純利益	△148	0	△25	△25
為替レート	対USDドル	92.61円	90円	△5円
	対ユーロ	130.68円	110円*	0円

*対ユーロの為替レートのみ、8/10に130円から110円に変更

(注)新会計基準の適用により、2010年度からセグメント情報の集計方法が変わりました。2008年度中間・通期及び2009年度通期の数値は、集計方法変更前の数値です。

記載金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 2010年9月30日	前連結会計年度末 2010年3月31日	増減
資産の部			
流動資産	202,554	234,350	△31,796
1 現金及び預金	51,353	77,921	△26,568
受取手形及び売掛金	104,584	111,505	△6,921
商品及び製品	16,496	15,802	694
仕掛品	10,969	9,839	1,130
原材料及び貯蔵品	10,090	9,042	1,048
その他	12,102	13,517	△1,415
貸倒引当金	△3,040	△3,276	236
固定資産	157,032	164,442	△7,410
有形固定資産	84,547	88,423	△3,876
無形固定資産	30,469	30,137	332
投資その他の資産	42,014	45,881	△3,867
2 投資有価証券	30,537	34,178	△3,641
その他	11,983	12,315	△332
貸倒引当金	△506	△613	107
資産合計	359,586	398,792	△39,206

1 現金及び預金

主に第2四半期に借入金240億円の返済を行ったことから、現金及び預金が前年度末と比べて265億68百万円減少しました。

2 投資有価証券

株式市況の低迷を受け、第2四半期に投資有価証券評価損25億64百万円を特別損失計上したことなどから、投資有価証券が36億41百万円減少しました。

科目	当第2四半期 連結会計期間末 2010年9月30日	前連結会計年度末 2010年3月31日	増減
負債の部			
流動負債	96,251	124,426	△28,175
支払手形及び買掛金	27,405	28,942	△1,537
3 短期借入金	6,747	32,214	△25,467
賞与引当金	8,634	10,407	△1,773
未払金	11,057	10,251	806
その他	42,408	42,612	△204
固定負債	116,220	117,005	△785
長期借入金	104,605	104,851	△246
退職給付引当金	2,765	2,855	△90
その他	8,850	9,299	△449
負債合計	212,472	241,431	△28,959
純資産の部			
株主資本	159,169	163,058	△3,889
資本金	43,401	43,401	0
資本剰余金	50,344	50,345	△1
利益剰余金	76,416	80,303	△3,887
自己株式	△10,992	△10,991	△1
評価・換算差額等	△16,005	△9,696	△6,309
その他有価証券評価差額金	1,090	2,450	△1,360
繰延ヘッジ損益	△93	82	△175
年金負債調整額	△333	△369	36
4 為替換算調整勘定	△16,669	△11,859	△4,810
少数株主持分	3,949	3,998	△49
純資産合計	147,114	157,360	△10,246
負債・純資産合計	359,586	398,792	△39,206

3 短期借入金

主に第2四半期に借入金240億円の返済を行ったことから、短期借入金が前年度末と比べて254億67百万円減少しました。

4 為替換算調整勘定

為替が円高に推移したことに伴い、主に海外関係会社に対する外貨建て投資の円価相当額が減少したことから、為替換算調整勘定が48億10百万円減少しました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 2010年4月 1日から 2010年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2009年4月 1日から 2009年9月30日まで	増減
売上高	153,341	150,655	2,686
売上原価	99,178	103,471	△4,293
5 売上総利益	54,163	47,184	6,979
販売費及び一般管理費	50,292	49,564	728
営業利益(△損失)	3,871	△2,380	6,251
営業外収益	1,830	1,149	681
受取利息	160	112	48
受取配当金	366	351	15
持分法による投資利益	373	308	65
その他	930	377	553
営業外費用	3,857	2,872	985
支払利息	1,538	1,022	516
6 為替差損	1,541	406	1,135
その他	777	1,443	△666
経常利益(△損失)	1,844	△4,102	5,946
特別利益	348	323	25
7 特別損失	3,312	8,793	△5,481
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△1,120	△12,572	11,452
法人税、住民税及び事業税	2,180	1,420	760
法人税等調整額	△37	334	△371
少数株主利益	226	208	18
四半期純利益(△損失)	△3,489	△14,535	11,046

5 売上総利益

増収に加え、粗利率の改善などにより、売上総利益が69億79百万円増加しました。

6 為替差損

為替が中間期を通して円高に推移したことから、前年同期と比べ為替差損が11億35百万円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 2010年4月 1日から 2010年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2009年4月 1日から 2009年9月30日まで	増減
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,833	15,231	△9,398
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	△7,214	2,906
10 財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,775	△10,217	△14,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,252	△807	△1,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,502	△3,008	△22,494
現金及び現金同等物の期首残高	76,555	56,833	19,722
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76	131	△55
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,129	53,957	△2,828

7 特別損失

前年同期に固定資産の減損損失等54億10百万円を計上したことから、特別損失が前年同期と比べ54億81百万円減少しました。

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に受注高及び売上高の増加により必要運転資金が増加したことから、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が前年同期と比べ93億98百万円減少しました。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に設備投資の絞り込みにより、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が前年同期と比べ29億6百万円減少しました。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

第2四半期に借入金240億円の返済を行ったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が前年同期と比べ145億58百万円増加しました。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

経済産業省の推進する温暖化ガス削減事業に参画

経済産業省は、東南アジアなど9か国において、「2国間オフセットメカニズム」の構築に向けた「地球温暖化対策技術普及等推進事業」を実施することを決定し、その一つであるタイにおける工場省エネ事業を当社が担当することとなりました。2国間オフセットメカニズムとは、日本企業が開発した温暖化ガス削減の技術や機器を相手国に導入し、それにより削減した温暖化ガス排出量を日本の削減分とみなすものです。経済産業省は、今回の事業を通じて、技術の普及・移転、貢献の評価手法、ファイナンス面のあり方を検討し、メカニズムの早期確立を目指します。

YOKOGAWAは、企業が社会的責任を果たすにあたり、本業を通じて社会に貢献することが最も重要であると考えています。お客様の工場の生産性向上や環境負荷低減を通じて、地球環境保全に貢献していきます。

金沢で理科教室を開催

当社は2006年から、科学や技術に興味をもつ人財の育成を目的として、光・電気・電波などをテーマに小学生を対象とした理科教室を開催しています。これまでは、本社のある武蔵野市や隣接する三鷹市で開催してきましたが、今年8月、金沢こども科学財団、金沢市教育委員会の協力を得て、初めて金沢事業所で実施しました。

今回は「光の秘密を探れ」と題して、光の三原色を使ってさまざまな色を作り出せる懐中電灯の製作に取り組みました。児童たちは社員ボランティアの指導を受け、慣れないはんだごてを使った製作に挑戦。完成後の実験では、自作の懐中電灯で色作りを楽しむ笑顔があふれました。

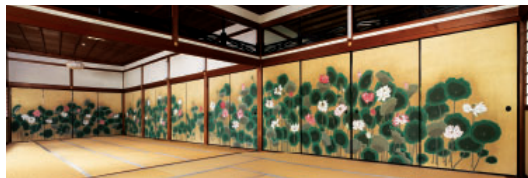


社員ボランティアの指導を受けはんだごてを扱う児童たち

東大寺本坊の襖絵40枚の制作を支援

当社は、メセナ活動の一環として、今年4月に奈良の華厳宗大本山東大寺に奉納された襖絵40枚の制作を支援しました。この襖絵は、平城遷都1300年に向け、日本画家の小泉淳作氏が5年がかりで描き上げたものです。

奉納されたのは「蓮池」16面、「桜」12面のほか、「鳳凰」、「飛天」、「散華」各4面で、華厳宗の世界が鮮やかに描かれています。今年86歳を迎えた小泉氏が、「自分を無にして」制作に打ち込んだ襖絵は、見る者を圧倒します。東大寺の1260年余りに及ぶ歴史のなかで、襖絵が描かれたのは初めてのこと。行事などの際に本坊の大広間と上段の間を飾ります。



本坊に設置された「蓮池」16面

株式情報

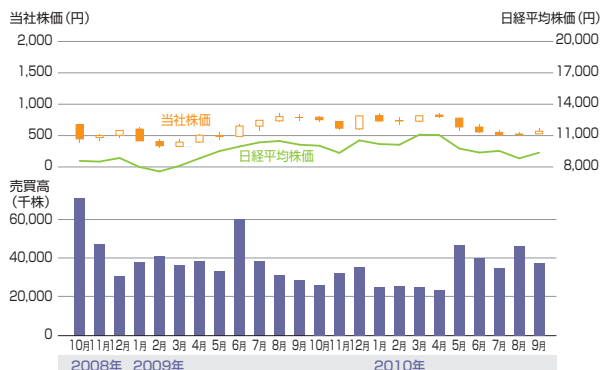
株式の状況(2010年9月30日現在)

発行可能株式総数 ————— 600,000,000 株
 発行済株式の総数 ————— 268,624,510 株
 株主数 ————— 35,225 名

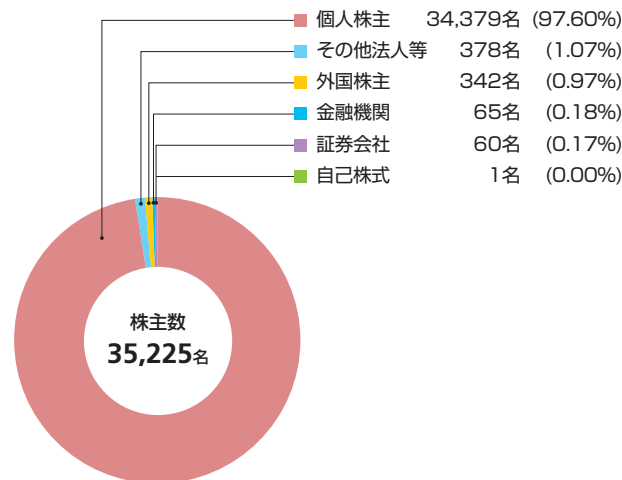
大株主(上位10名、敬称略)

株主名	持株数 (株)	所有比率 (%)
第一生命保険株式会社	22,697,000	8.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,273,800	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,115,700	6.00
日本生命保険相互会社	14,284,615	5.32
横河電機株式会社	11,057,074	4.12
横河電機持株会	8,790,961	3.27
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	6,643,990	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	4,694,936	1.75
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,617,010	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	4,326,542	1.61

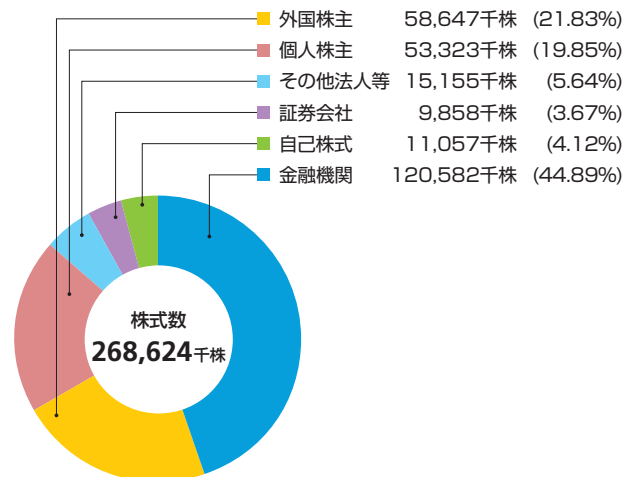
株価・売買高の推移



所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況



会社概要／役員

会社概要 (2010年9月30日現在)

商号	横河電機株式会社
英文社名	Yokogawa Electric Corporation
創立	大正4年(1915年) 9月1日
設立	大正9年(1920年) 12月1日
資本金	43,401,056,425円
従業員数	19,915人(連結) 4,902人(個別)
本社	〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
事業所	甲府事業所、小峰事業所、相模原事業所、青梅事業所、 駒ヶ根事業所、金沢事業所
支社・支店・ 営業所	関西支社、東北支店、千葉支店、豊田支店、中部支店、 北陸支店、水島支店、中国支店、北九州支店、 九州支店、新潟営業所、四日市営業所、新居浜営業所、 沖縄営業所
海外工場	米国・ブラジル・オランダ・ドイツ・シンガポール・ インドネシア・中国・韓国・インド
海外販売・ エンジニア リング・ サービス 拠点	米国・カナダ・メキシコ・ブラジル・アルゼンチン・ チリ・コロンビア・ペルー・オランダ・オーストリア・ ベルギー・ブルガリア・チェコ・フランス・ドイツ・ ハンガリー・アイルランド・イタリア・ノルウェー・ ポーランド・ポルトガル・ルーマニア・スロバキア・ スペイン・スウェーデン・スイス・イギリス・ロシア・ カザフスタン・ウクライナ・南アフリカ・アンゴラ・ バーレーン・エジプト・イラン・クウェート・オマーン・ カタール・サウジアラビア・シリア・アラブ首長国連邦・ シンガポール・インドネシア・マレーシア・フィリピン・ タイ・ベトナム・インド・中国・韓国・台湾・オーストラリア・ ニュージーランド

役員一覧 (2010年10月1日現在)

取締役会長	内田 勲
代表取締役社長	海堀 周造
取締役専務執行役員	八木 和則
取締役専務執行役員	三奈木輝良
取締役常務執行役員	山本 順二
社外取締役	内藤 正久
社外取締役	棚橋 康郎
社外取締役	勝俣 宣夫
常勤監査役	小柳 敬史
常勤監査役	牧野 清
社外監査役	引馬 滋
社外監査役	池田 輝彦
社外監査役	壺岐 浩一
常務執行役員	藤井 隆
	白井 俊明
	作野 周平
	奈良 寿
執行役員	河田 泰紀
	山田 博
	浜口 延正
	山崎 正晴
	中條 孝一
	Tony Lee

拡大する電力市場における YOKOGAWAの躍進

新興国の経済発展を背景に電力需要が増加を続けるなか、電力分野は制御業界における最大の市場となっています。YOKOGAWAは、石油、石油化学、天然ガスなどの市場で確固たる地位を築いていますが、成長著しい電力市場においてもビジネスを拡大するため、電力分野の技術やノウハウを集結させた専門組織を設けて市場開拓に努めています。今回は、海外電力市場に向けた取り組みを紹介します。

■電力市場におけるYOKOGAWAの取り組み

制御事業は、石油・ガス、石油化学、紙パルプ、上下水道をはじめ、さまざまな産業や社会インフラを対象としていますが、電力はこれらのなかで最も大きく、かつ高い成長が期待できる市場です。YOKOGAWAは、石炭やガスなどを燃料とした各種火力発電所や、太陽光・太陽熱、風力、バイオマス、地熱などの発電設備に対し、制御システム、プラント情報管理システムや、センサ、分析計などを提供し、効率的で環境負荷の少ない発電を実現しています。

電力市場では、シーメンス、ABB、エマーソンなど、世界に名だたる企業がしのぎを削っています。当社は、成長を続ける海外電力市場への取り組みを強化するため、2001年度に専門組織を設置。電力に関する各拠点の技術やノウハウを集結させ、海外電力ビジネスの拡大に取り組んできました。この取り組みの成果により、2009年度までに売上は5倍以上に拡大し、シェアも向上しています。

YOKOGAWAの強みは、製品の高い信頼性と、優れたエンジニアリング能力です。さらに、1998年に電力プラントのシミュレータ

やオペレータトレーニングを手掛けるオーストラリアの企業を買収したことにより、電力プラントに関する豊富な知識、ノウハウを備えていることも大きな強みとなっています。プロジェクトの事前調査の段階から参加し、質の高いご提案をすることで、お客様から高い評価をいただいています。

■一層のシェア向上を目指して

電力市場は今後も拡大を続けると予想されています。現在の発電量の50%以上を占めている石炭・天然ガスを燃料とした火力発電では、中国、アジア、南米などにおける発電所の新設や、ヨーロッパ、ロシアにおける既設発電所の効率化などへの投資が活発に行われる見込みです。また、風力、太陽光・太陽熱などの再生可能エネルギーへの投資も今後、大幅に伸びていくと予想されます。

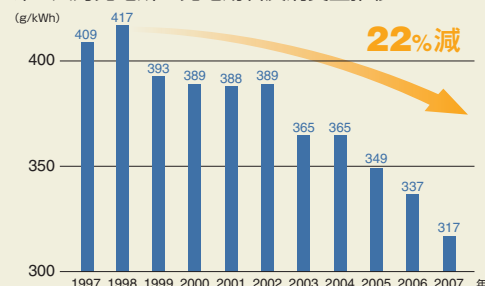
当社は、集結させた技術やノウハウを各国の拠点に展開し、お客様には各拠点できめ細かな対応をする体制を整え、拡大する電力市場で一層のシェア向上を目指します。

当社のシステムを導入し大幅な効率化を実現したモンゴルの第4火力発電所

モンゴル最大の発電所である第4火力発電所。首都ウランバートルのライフラインを支えるこの発電所の近代化プロジェクトをYOKOGAWAが担当しました。1997年から2007年にかけて順次実施した設備更新の効果により、発電用石炭の消費量は20%以上削減されました。



第4火力発電所の発電用石炭消費量推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会及び期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他、必要がある場合は、あらかじめ公告します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)
※住所変更等の事務手続きについては、お取引のある証券会社にお問い合わせください。	
特別口座に関する 事務取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。

【お知らせ】単元未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式(100株未満の当社株式)につきましては、市場で売却することはできませんが、当社が買い取ることや、買い増していただき単元株式に整理することが可能です。お手続き方法やご不明な点につきましては、お取引の証券会社またはみずほ信託銀行(上記)にお問い合わせください。なお、お手続きにあたり当社が手数料をいただくことはありません。

**単元未満株式の
買取請求** 株主様が所持の単元未満株式を当社が
市場価格にて買い取りいたします。

**単元未満株式の
買増請求** 株主様が所持の単元未満株式と合わせて100株になるよう
不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

本報告書に掲載されている当社及び当社グループの計画、見通し、戦略、判断などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現時点で入手可能な情報から得られた経営者の判断によるものです。実際の業績は、経済情勢や為替相場などさまざまな要因によって、これらの見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

HPのご案内

ホームページでもさまざまな情報をご覧いただけます。

<http://www.yokogawa.co.jp/>



IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様に当社の情報を迅速にお届けするため、横河電機IR情報メールを配信しております。ご登録は当社ホームページにて承っております。

<http://ir.yokogawa.jp/>

横河電機株式会社

広報・IR室 〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
株主様専用電話 0422-52-5824 (平日 9:00～17:00)

